

—目次—

平和文明会議総括集について

．．．．i

核廃絶と世界平和 ——どうすれば人類に平和がもたらされるか——

【論文】

井原甲二	（文明哲学研究所所長）	．．．．1
中村桂子	（JT 生命誌研究館館長）	．．．．35
大石芳野	（ドキュメンタリー写真家）	．．．．37
スティーブン・リーパー	（ピース・プラットフォーム代表）	．．．．39
豊崎博光	（フォトジャーナリスト）	．．．．47
小松正明	（原水爆禁止大阪府協議会事務局長）	．．．．49
鎌仲ひとみ	（映画監督）	．．．．51
奥本京子	（大阪女学院大学教授）	．．．．53
大澤真幸	（社会学者）	．．．．60
尾池和夫	（京都造形芸術大学学長）	．．．．62
宮島達男	（京都造形芸術大学・東北芸術工科大学副学長）	．．．．64
秋山豊寛		
	（京都造形芸術大学芸術学部教授、ジャーナリスト、宇宙飛行士）	．．．．66
田口洋美		
	（東北芸術工科大学芸術学部教授、東北文化研究センター所長）	．．．．68
ヤノベケンジ		
	（京都造形芸術大学美術工芸学科教授、ウルトラファクトリー・ディレクター）	．．．．71

平和文明会議総括集について

文明哲学研究所

2013年5月から開催した『核廃絶と世界平和のための平和文明会議』は全8回の議論（公開フォーラム）を2015年2月に終えた。この平和文明会議は、人間とは何か、文明とは何か、人間と文明の関係はいかなるものか、という基本テーマから「藝術の立場から《戦争と平和》の問題をどう捉えるか」を探り出すこと、特に現代文明が生み出した「核」をどのように廃絶し、38億年の時空を紡ぐ健全な「生物圏」をいかにして取り戻すかを具体的に探求することを目的としてきた。

各回の議論テーマは以下の通りである（各回の会議録は別途作成した）。

- 第1回：人類は核エネルギーに耐えられるか
- 第2回：反原発を進める科学と国家のあり方
- 第3回：日米同盟と「核」
- 第4回：「核」のない“暮らし”と文明
- 第5回：「核の平和利用」という虚構
- 第6回：生命誌から見る文明——生きものの視点
- 第7回：破綻する資本主義——限界を見据えた社会経済
- 第8回：文化とネットワーク

これらの会議では、会議メンバーや外部から科学者や経済学者を招いての基調講演を行い、その後ディスカッションを行う形式を取り、一般参加者も含め毎回白熱した議論展開がなされた。そのまとめとして、「平和文明会議 総括集」を作成することとした。

こうしたテーマを議論するとき、ややもすると専門的なアプローチに偏りがちであるが、私たちはこうした弊害をつとめて排除するために、人々の“暮らし”が平和で人間性豊かであるために、私たちは何を考え、どう行動すべきかという一般生活者の“暮らし”の視点からテーマへアプローチすることに努めた。

従って“人々の暮らし”という視点から見たとき、なぜ核エネルギー（核兵器・原発）はなくすべきなのか、平和や文明をどのように捉えるべきかなどについて様々な角度から会議メンバーの方々に語っていただいた。

この総括集を読まれた方々にとって一つでも多くの新たな気づきや疑問の想起があることを切に願う。そして、それらを他者と共有していただきたい。そこからこそ人間性豊かな暮らしを私たち自身の手で創造する土台が生まれるはずである。

時代は今、大きな変化の潮流の中にある。これまでの歴史観、価値観、死生観、世界観、そして宇宙観までが大きく塗り替えられるような新しい知見が次々と提示されている。そうした中、その驚異的な知見の数々を集約再編し、新しい時代の新しい文明的価値観、世界観への知的チャレンジを為し続けることが、当研究所に課せられた最も基本的な使命であると考えてる。

大袈裟ではなく、人類は、地球人としてこれまでに遭遇したことのない大転換をこの地球から突きつけられている。ここに掲げる「核廃絶と世界平和」の達成さえ道のりはまだまだ険しい。当研究所は上記で掲げている基本テーマと目的をこれまで以上に先鋭的かつ本質的に深く研究していかなければならない。

本総括集をお読みいただき、積極的なご意見、ご叱責を賜ることができれば、それは私たちにとって最も有難い励ましとなることを記し、結びとしたい。

【論文】

核廃絶と世界平和

—どうすれば人類に平和がもたらされるか—

核廃絶と世界平和

——生活者としてこれからの世界をどう創造するか——

文明哲学研究所所長

井原甲二

はじめに

“核廃絶と世界平和”という課題は、歴史上、20 世紀の人類に初めて突きつけられた、人類の存続を左右する極めてシリアスな課題である。

18 世紀中期にイギリスで始まった産業革命は、19 世紀初期には欧州諸国に波及し、それまでの地球環境、世界システム、あるいは産業構造、社会構造を一変させるような大変革への動きとなって世界中を席卷した。そして、それは 19 世紀から 20 世紀初頭には明治維新によって国民国家に衣替えした日本にも波及した。当時、欧米列強の東アジア侵略に対抗すべく急速な資本主義化と近代的軍事力の創設を急ぐ日本は、産業革命によってもたらされたあらゆる成果を積極的に導入し、政官民が一体となって「富国強兵」のスローガンのもとに新しい国民国家の基礎を創っていった。

「万国対峙」という当時の国際情勢は、植民地や利権にからむ国際紛争を多発させることになったが、それは近代資本主義がたどり着く当然の帰結点であって、近代資本主義の理念が「より速く、より遠くへ、より合理的に」¹であることを考えれば、それを可能にしたのが産業革命による工業技術の発展にあることは確かである。

そしてそれは、世界中を巻き込んだ 2 度にもわたる世界大戦を惹起せしめた大きな要因であったことは刮目すべき事実である。

「資本の自己増殖を目指し、資本の蓄積を至上の目的とする社会システム」としての近代資本主義は、目的を達成するために数多の戦争や紛争を相次いで起こし、ついに、科学と技術のコラボレーションを生みだし、第二次世界大戦末期に「原子爆弾」という人類史上最も悲惨な大量破壊兵器さえ生み出した。そしてそれは、ヒロシマ、ナガサキに投下され、人類はそれまでに経験をしたことのない極めて残酷で非人道的な核兵器による惨禍の現実を目の当たりにした。

その時から今年で 70 年。人類は、今も限らない右肩上がりの豊かな生活を夢見て資本主義を信奉し、核兵器のパワーバランスによる異形の平和に馴らされようとしている。

¹ 詳しくは、水野和夫（2014）『資本主義の終焉と歴史の危機』（集英社）及び『第 7 回平和文明会議会議録』を参照。

因みに 2015 年の世界の核兵器保有数は、最盛期からはかなり削減したとはいえ、実際に配備されているもののほか予備などを含む軍用保有核が約 1 万 300 発、退役して解体待ちのものを含めると、総数は約 1 万 5700 発と推定されている²。解体待ちの状態の退役核は、米国が約 2500 発、ロシアが約 3000 発。米国は他に、核弾頭の芯の部分(プルトニウム・ピット)約 2 万個を保管しているという。

また、世界の保有核 1 万 300 発のうち、約 4300 発が運用状態にある配備核で、このうち、米ロ合わせて約 1800 発が数分から数時間のうちに発射可能な「警戒態勢」もしくは「高い警戒態勢」(ハイ・アラート)状態に置かれている³。

1953 年 12 月 8 日、ニューヨークの国連本部で開催した国連総会において、米国の第 34 代大統領ドワイト・D・アイゼンハワーが「Atoms for Peace (平和のための原子力)」という演説を行い、原子力の平和利用を全世界に向けて訴えたことは有名である。同演説は、米ソ東西両極の核によるパワーバランスが極端にエスカレートしつつある中で、その危険性を回避するための提案であったといわれており、その内容は、「軍事目的の核物質の単なる削減や廃絶以上のものを求めていく」というものであった。しかし、今考えれば“核エネルギーの平和利用”などというものは、核のあまりに危険過ぎる本当の姿を無視した軍人政治家によるレッテルの貼り替えのような提案でしかなかった。その象徴として導入されてきた商用原子力発電所(以下、原発という)は、アイゼンハワーの演説内容に反して、決して安全で、低コストで、高効率なものではなかった。

むしろ原発は、放射性廃棄物を無毒化できず「トイレのないマンション」⁴と揶揄され、自然界にはないプルトニウム 239 を創り出すという理由から「原発と核兵器はコインの裏表」⁵といわれるような極めて危険性を孕んだ、現代の先端的科学や技術をしてでもコントロール不能な施設であったことは紛れもない事実である。

それは、1979 年 3 月に発生したスリーマイル島原発事故⁶、1986 年 4 月に発生したチェルノブイリ原発事故⁷、そして東日本大震災の影響で起きた福島第一原発の水素爆発や炉心溶融など最悪なシビアアクシデントを冷静に観察してみれば自ずと証明できるはずである。

因みに、現在の世界の原発数は 437 基⁸とされる。

² 2015 年 4 月 28 日現在の世界の核保有数。詳しくは、Federation of American Scientists Web ページ, Status of World Nuclear Forces を参照。

³ United Nations Institute for Disarmament Research (UNIDIR).2012.Reducing Alert Rates of Nuclear Weapons. pp.1~8.

⁴ 詳しくは、『第 2 回平和文明会議会議録』を参照。

⁵ 同プルトニウムは核兵器への転用が可能となるため。

⁶ 1979 年 3 月、アメリカ東部ペンシルヴァニア州ハリスバーグ市のサスケハナ川のスリーマイル島原発において原発炉心が半分溶融する事故が発生。

⁷ 1986 年 4 月、ウクライナ首都キエフ北部にあるチェルノブイリ原発で発生した炉心爆発、メルトダウン、原発建屋崩壊事故。

⁸ WNA (世界原子力協会)、World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements (2015.1.1 現在)。

1961 年、つまり、アイゼンハワーの「Atoms for Peace」演説から 8 年後、彼の次代を継いだ米国第 35 代 J・F・ケネディ大統領は、同じく国連本部でギリシャの故事「ダモクレスの剣」を引用し、

「地球のすべての住人は、いずれこの星に居住が適さなくなってしまう可能性に思いをはせるべきであろう。老若男女あらゆる人が、核というダモクレスの剣の下で暮らしている。世にもか細い糸でつるされたその剣は、事故か誤算か狂気により、いつ切れても不思議はないのだ」⁹

という、アイゼンハワーとは全く異なる核の恐怖について深い示唆のこもった演説を行った。

“核廃絶と世界平和”という課題は、冒頭にも述べたが、「歴史上、20 世紀の人類に初めて突きつけられた、人類の存続を左右する極めてシリアスな課題」であり、それは、世界システムや政治構造、社会体制や経済体制、あるいは産業構造や社会システム以前の、実は、最も基本的な、地球に暮らす一人ひとりの「生活者」¹⁰の視点から発せられるべき課題であった。

つまり、これからの地球を、世界を、文明を、文化を、社会を、日常を、一人ひとりの生活者としてどう生きていくべきか、そのために地球を、世界を、文明を、文化を、社会を、日常の暮らしの中からどう創っていくか、という実に現実的で重要なテーマであることに真摯に関心を寄せるべきであると考える。

2011 年 3 月 11 日という日は地震国・日本に暮らす人々が恐怖することになった。この国はもとより火山性の島嶼国家で、有史以前から噴火や地震、津波などが多発する地域であったため、こうした自然災害は、むしろ受容しながら自然観、世界観、死生観を育んできた民族である。

だが、誰もがこの時を「3・11」と言い慣わすように、あの日の出来事は、これまでの自然災害とは次元の異なる史上類を見ない過酷原発事故という問題を含んだ災害であった。

メルトダウンによって発生した水素は原子炉建屋、タービン建屋などに充満し、大爆発を起こした。それによって、莫大な量の放射性物質が大気中に放出され、近隣諸国にとどまらず数日間で世界中に飛散し、広大な地域に深刻な放射能汚染が広がった。

私たち日本人は、ヒロシマ、ナガサキ、フクシマと、同じ民族が短期間に遭遇することの

⁹ 同演説全文については、JOHN F.KENNEDY web サイト、「Address Before the General Assembly of the United Nations, September 25, 1961」を参照。

¹⁰ 本稿でいう「生活者」とは、ビジネスマン、技術者や科学者などの専門家、政治家、官僚など、さまざまに持つ肩書きなどを取り払い、日々の日常を生活する一人の人間としての私たちを指す。

ないようなおぞましい経験を3度もしたことになる。

この事故の後、私たちは私たちの生きるこの世界で「どのように生きたらいいのだろうか」という不安を誰しもが共有することとなった。この深刻な問いかけは、これまでの多数の括り（横並び）の中の一人ということではなく、人間として、一人ひとりが主体をもって他の主体との繋がりを考えさせるきっかけとなった。そして、これまで漠然と、全体の流れの中で没个性的に追い求めてきた資本主義に基づく経済成長が私たちにとって一体どんな意味があるのか、ということまで本質的に考え直す課題となった。

その意味を問うことによって今後、私たちの生き方をどう変化させるべきなのか、これから先、何を目標にして、一人ひとりの生活者として日々の暮らしをどうすべきかということも深く考えさせられることになり、同時に、この資本主義を支えるために利用されてきた核エネルギーは本当に必要なのだろうか、という問いが他人事ではない、当事者意識で真剣に考えられ、論じられなければならないとなった。日本人の多くがこれらの問いを初めてといていくくらい真剣に考え、行動しようとしたのがこの時からだった。

私たち人類がこれからどう生きたいかを考えるには、私たちが日々の暮らしを通して生きる現代社会の根本的なシステム自体を問うことが必要である。それを通してこそ、これから何を考え、行動するべきかが見えてくると思われる。本稿では、まず私たちの社会の基礎となっている近代以降の資本主義システムについて考察し、第2章でそのシステムを支えてきたエネルギーについて、第3章では、現在進行形で継続する福島第一原発事故、特に汚染水の問題を考察する。最後に、私たち一人ひとりの生活者は、地球というシステムが持つダイナミズムをどう受け止め、人間性豊かであるためにこれからどのように生きていくべきかを考える。

第1章 「限りない右肩上がり」という前提を疑え 資本主義の限界と行方

まず掲げるべきは、「限りなき右肩上がり」の成長という前提の虚構性である。

地球は確かに壮大な量の資源を有しているかのように見える。しかし、18世紀の産業革命以降の世界人口増加はそれまでの増加率とは全く違う。しかもあれほど戦争に明け暮れた20世紀だが、「人口爆発」と呼ばれる人類史上最大の人口増加を経験した。1900年におよそ16億人だった世界人口は50年後の1950年におよそ25億人となり、1998年にはおよそ60億人にまで急増した¹¹。現在は、約72億人¹²に達している。

¹¹ 詳しくは、UNFPA（国連人口基金）東京事務所 web ページ、資料・統計、世界人口の推移グラフを参照。

マルサスは、「人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にし
か増加しない」と語ったが、これほどの人口爆発を無限に支え、すべての人が快適で、豊か
で、満足できるほどの生活資源の恒久的供給は、如何に地球資源が壮大でもほとんど無理で
あることは誰にでも首肯できることである。

さらに言えば、経済成長があれば、貧困はなくなり、格差は是正され、よりよい社会が達
成されると言われてはいる。確かに高度経済成長時代は多くの人が物質的な豊かさを享受す
ることができたが、貧困や格差がなくなったわけではなかった。そして現在も大量生産、大
量消費、大量廃棄に裏打ちされた経済成長を目指しているが格差は拡大し続け、社会的弱者
は切り捨てられている¹³。

こう考えると、果たして私たちはこれからも経済成長を目指して生きていくべきなのだろ
うかという本質的な疑念が頭をもたげてくる。

そもそも経済成長がなければ私たちは“豊か”にはなれないのだろうか？ 日本だけでは
なく、世界中の政治家も経済界も経済成長はまだ可能だと言ってはいるがそのメカニズ
ムを見ていくと現実には限界に達しているという状況がそこ彼処に散見できる。原発が導入
された理由の一つもまた、経済成長のためのエネルギー確保（高効率・低単価・安全を謳い
文句にした）にあった。

成長や進歩、未来という言葉は聞く側にとっては響きが心地よく、私たちはそれを無条件
に受け入れてきた側面がある。

しかし、これまで私たちが社会の成長や進歩の基盤としてきた資本主義システム自体がそ
もそも格差によって成り立つものであり、その格差を生み出すことで成長や進歩を実現して
いたとしたらどうだろうか。事実、資本主義には「世の中のために」というような目標が内
蔵されているわけではなく、資本を昨日よりも今日、今日よりも明日と自己増殖させていく
ことを目的として今日まで続いてきた。

つまり、資本の自己増殖を促進するために急速な経済成長やグローバル化を手段
として採用してきたのが現代の資本主義だといえる。一方で、資本主義自体がいま、自己増
殖の最たるものである利子率から考察すれば、自己増殖を実現できない「ゼロ金利時代」¹⁴と
いう現実を迎えている。この「ゼロ金利」という現実にはフォーカスすれば、資本主義がもは

¹² 詳しくは、UNFPA、人口指数、世界/地域データ、『世界人口白書 2014』を参照。

¹³ 日本は 1988 年以降、金融資産を保有していない世帯（無産階級）の割合が増加し続けており、現在 3 世帯に 1 世帯までになっている（これは 1963 年以降で最も高い数値）。97 年、98 年に起こった日本の金融危機、リーマン・ショックが発生したことで一気に上昇する結果となったが、今後バブルが数回起こればこの数値はさらに上ると予想される。詳しくは、『第 7 回平和文明会議会議録』を参照。

¹⁴ 利潤率とほぼ一致する 10 年国債の利回りがほぼゼロの状態を指す。詳しくは、水野和夫（2014）『資本主義の終焉と歴史の危機』（集英社）及び『第 7 回平和文明会議会議録』を参照。

や終焉に向かいつつあると考えられている¹⁵ことは一つの重要な知見であり、それは、新たな地球世界の経済メカニズムの地平を拓くものとなり得る。

私たちはこれまでの資本主義システムから脱し、格差や貧困を極力生み出さないような生き方を私たち自身の手で模索し、創造すべき時にあるのではないだろうか。私たち自身が、この地球の実存的価値（有限的価値）を知り、「限りない右肩上がり」などというありもしない前提の呪縛から脱し、持続性のある豊かな地球環境やエネルギー環境を整えながら、「足るを知る」¹⁶という精神文化をはぐくむことが必要だ。子どもや孫たちのためにも、未来の可能性すら収奪し「富」の独占と増殖を促して已まない1%の富裕層と99%の市民階級という構図を打ち破る時期にいま立っていると言える¹⁷。

①資本主義は「中心」が「周辺」から収奪することで成立するシステム

資本主義は、1200年頃に始まり、今日まで社会システムの一つとして続いてきた¹⁸。このシステムは、「中心」と「周辺」によって構成され、「周辺」を広げながら収奪を行い、「中心」が利潤率を高めて資本を自己増殖させていくことを基本的な性質としている¹⁹。

つまりは、人間の欲望、例えばあれが欲しい、これが欲しいという欲望と結びつくことで際限のない収奪、あるいは蒐集を可能とするシステムと言える。これは搾取する力のある側（中心）からすれば非常に都合がよく、逆に搾取される側（周辺）にとってはいつまでたっても搾取され続けるシステムとも言える。搾取されたくなければ中心の側に付くしかないが、中心の中に身を置いたとしても、激烈な競争の原理に翻弄されることになる²⁰。しかも、このような競争の原理は、子どもの生活様式にも組み込まれ、受験戦争から就職活動にまで現れ、ぎすぎすした社会関係や、砂礫のような粘性のない人間関係が社会に蔓延することとなった。かつて一世を風靡した「勝ち組」「負け組」という言葉もまた、弱肉強食の原理に陥った過度

¹⁵ 資本の増殖がどれだけ実現できたかを測るものが利潤率（利子率）であるが、その利潤率が2%を下回れば、資本側が得るものはほぼゼロとなる。そのような超低金利の状態が日本を含めた先進諸国で続いており、資本を増殖させることが資本主義の基本的な性質であることから、それは資本主義が資本主義として機能されない状態を示す。日本ではゼロ金利の状態が20年近く続いている。詳しくは、水野前掲書及び『第7回平和文明会議会議録』を参照。

¹⁶ すなわち知足。知足とは、「足るを知る者は富む」（老子）現状を満ち足りたものと理解し、不満を持たないことを言う。新村出編（2011）『広辞苑 第六判』（岩波書店）。

¹⁷ 米国では、2011年9月に9%の資産階級が富を独占し、残りの99%の一般市民との間に格差が生じている状況に抗議するデモ「ウォール街を占拠せよ」が起こった。

¹⁸ 利子率は1200年代の初めに公認された。利子率は、資本の利潤率とほぼ同じ動きをするため、定義上は利潤率と同じ。そのため、資本主義は1200年頃から続いていると言える。

¹⁹ 水野前掲書、pp.16。

²⁰ 日本は明治以降、近代化を進め、その過程で人々は個人主義的な自己防衛と自己実現を目指してきた。しかし、実際には、市場経済や国家のもとに吸収されながら出口を失ってきた。その結果が他者に対する思いやりを失った社会を作り出したと考えられる。（内山節（2015）「現代日本の閉塞をつきくずす「地方」の価値と力」、『世界』No.869,2015年5月1日、pp.85～95）

な競争原理社会の無味乾燥な社会構造や、前近代的な植民地気取りの企業の M&A²¹など、「搾取する側」と「搾取される側」を表した言葉であり、そこには一欠けらの人間性も感じない。

②成長のメカニズムの崩壊

そもそも、資本がどれだけ自己増殖したかを測るのが利潤率だが、現代は、その利潤率自体が極端に低いか、ほとんどゼロの状況が続いており、資本の増殖ができない状態にある。では、なぜそのような状況に陥ってしまったのか。そこにはこれまでの資本主義を成り立たせていたメカニズムの本質的破綻が大きく関係している。

近代以降の資本主義の成長メカニズムは、原油、あるいは化石資源価格を固定し、量は欲しいだけ利用することを前提とした上で、あとは市場の拡大を図るというものであった。しかし、このエネルギーコストの不変性が、1970年代半ば以降に崩れたため²²、いわゆる先進国が自国の経済成長のために石油などのエネルギーや食料を新興国や途上国から安く搾取することが不可能となった²³。

また、時期を同じくして、もう一つの成長のメカニズム「市場の拡大」の継続が不可能となったことで資本利潤率の低下は決定的なものとなった。

利潤を増やすためには、資本を投資するための投資先（市場）である「地理的・物的空間」が必要となる。1970年代まではそれらの空間の拡大を順調に行うことで利潤を上げてきたが、市場の拡大がアフリカにまで達し、さらに米国がヴェトナム戦争に勝利できなかったことが決定打となり、空間の拡大が不可能となった。そこで米国は新たな空間として「電子・金融空間」²⁴を創設し²⁵、利益を得ようと試みた。そうすることで、1995年から2008年の13年間で「電子・金融空間」は100兆ドルもの規模を創出した。しかし、2008年のリーマン・ショックによって米国の金融帝国は脆くも崩壊し、影響はEUにも波及して、地球上をカバーしていた「電子・金融空間」は縮小していくこととなった²⁶。「電子・金融空間」を創設し、

²¹ 「Mergers(合併)&Acquisitions(買収)」の略。2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりすること（買収）を指す。

²² 1973年及び79年のオイルショック、1979年のホメイニのイスラム革命の影響による。詳しくは、水野和夫前掲書を参照。

²³ このような状況が、日本が安いエネルギーを生み出す必要から経済合理性を掲げ、原発の導入にまい進する一つのきっかけとなった。この経済合理性の前に安全は度外視され、被ばくは過小評価されてきたことが3・11を引き起こすきっかけとなったと言える。

²⁴ 「電子・金融空間」とは、ITと金融自由化が結合して作られた空間のこと。これにより、資本は瞬時に国境を越え、キャピタル・ゲイン（有価証券、土地等の資産の価格変動に伴って生じる売買差益のこと）を稼ぎ出すことができるが、これとて決して無限であるはずはない。「作られたものは有限である」ことを認識しなければならない。

²⁵ 「高騰したエネルギー・石油を必要としない空間、つまり電子・金融空間をつくるのが利潤を極大化させる唯一の方法だとアメリカは考えた」『第7回平和文明会議会議録』より。

²⁶ 詳しくは、水野和夫前掲書を参照。

そこに逃げ込んだとしても必ず終わりは存在する。欲望のままに際限なく利潤を極大化しようとするれば、再びリーマン・ショックのような事象が起こることは必定といわなければならない。ただ、空間は有限であると認識したとしても、こうして金融資本主義を続けることは富める者（中心）が貧しい者（周辺）から収奪するメカニズムであることに変わりはない。

③グローバリゼーションは「中心」と「周辺」の組み換え作業

では、グローバリゼーションとは私たちにとってどんな意味があるのだろうか？

現代の資本主義と結びついたグローバリゼーションは、一般的にヒト・モノ・カネ・情報が国民国家の枠組みを自由に越える現象で、各国経済の開放や世界の産業、文化、経済市場が一つになっていく過程と捉えられている。

しかし、実際には「中心」と「周辺」の組み換え作業²⁷でしかなく、「周辺」の富をできるだけ「中心」に集める仕組みであることに変わりはない。「20世紀末までは、『中心』＝北の先進国（さらにその中心がワシントンとウォール街）、『周辺』＝南の途上国という位置づけであった。しかし、21世紀に入ると北の先進国の『地理的・物的空間』では満足できる利潤が獲得できなくなり、実物投資先を南の途上国に変え、成長軌道に乗せた」²⁸と水野和夫氏は説明している。さらに、途上国が成長し、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国、2011年に南アフリカが加わり5カ国となった）のような新興国となることで搾取可能な空間が減少してしまった。そこで、新たな「周辺」をつくり出す必要が生じたため、“自国内においての「周辺」の創出”が始まった²⁹。

つまり、富める国が貧しい国から搾取することが限界に達したため、グローバリゼーションの旗印の下に国境を取り払い、国の内側でも外側でも自由に搾取できるように新たに「中心」と「周辺」を作り直したということになる³⁰。

近代以降の資本主義的な成長のメカニズムは限界を迎えていることは先に述べたが、それを延命するための一つの方策がグローバリゼーションと言える。さらに言えば、世界の総人

²⁷ 「近代において南＝貧困、北＝富裕というように、西側先進国は格差を自国内には進入させないようにしていたが、グローバリゼーションの時代になると北側にも格差が入り込むようになった。グローバリゼーションとは南北で仕切られていた格差を北側と南側各々に再配置するプロセスと言える。」水野和夫前掲書、pp.88。

²⁸ 水野和夫前掲書、pp.41～42。

²⁹ 日本では非正規社員、米国ではサブプライム層、EUではギリシャやキプロスがこれに当たる。（水野和夫前掲書、pp.41～42）

³⁰ 日本は現在、日本、米国、マレーシア、オーストラリアなど12カ国が参加する環太平洋連携協定（TPP）妥結のための交渉を行っている。TPPとは、「国境を越えて物が自由に行き来できるようにし、サービス、食品安全性や医療、雇用、投資などに関するルールや仕組みを統一」するものとされているが、実際には「人口の1%しか占めないが米国の富の40%を握る巨大企業のための協定、すなわち「1%の1%による1%のため」の協定で、「99%」の人々が損失を被っても、「1%」の人々の富の増加によって総計としての富が増加すれば効率的だ」という論理に基づいている。企業利益の拡大のためには日本の国民健康保険は邪魔、関税が邪魔、食品安全基準が邪魔、地産地消奨励策も邪魔など、一部の企業利益拡大が最優先される。これもまた、グローバリゼーションの旗印の下に推進されるものだが、TPPが妥結されれば、私たちの生活は一変することになる。詳しくは、鈴木宣弘、天笠啓祐、山岡淳一郎、色平哲郎(2013)『TPPで暮らしはどうなる？』（岩波書店、pp.2～9）を参照。

口のうち、豊かになれる上限は約 15%程度と言われている³¹が、この 15%の人間のために残りの 85%の人間たちは周辺の者として収奪され続ける側にいることに刮目しなければならぬ。

つまり、どんなにグローバリゼーションを展開したとしても、「中心」と「周辺」の組み換え作業が行われるだけのことであり、世界中の全ての人間が「資本主義システムの中で等しく豊かになることは不可能だ」という結論を引き出すことになるだけだ。

そして、このまま進めば、貧富の格差はさらに明確なものとなって現れることになる。そうなるのであれば、私たちは資本主義というシステムを根底から疑い、新たな文明（新たな共有価値観）のもとに新たな経済システムを構築せねばなるまい。

第2章 新たな選択を！

核は人類と共存できない

近代以降の資本主義の成長メカニズムを持続させる手段として、大量のエネルギーをもたらす核エネルギーの平和利用が促され、その象徴とされる商業原発利用が促進された。しかし、核エネルギーの平和利用自体、煎じ詰めれば世界先端の科学や技術をもってしてもコントロール不能であることが、深刻な原発事故に対する対応手段が全くないという現実から示された。さらには、そもそも原発は高効率でも、低コストでも、安全でもないということは先に記した。

また、核によるミリタリーバランスという「恐怖による無気力の平和」³²のために、地球上の全生命を何回でも破滅させられるほどの破壊力を持つ核兵器について、現在に至っても約 4300 発が配備され、米ロ合わせて約 1800 発が数分から数時間のうちに発射可能な「警戒態勢」もしくは「高い警戒態勢」（ハイ・アラート）状態に置かれていることも述べた。

今から 70 年前までの化石エネルギーは、化学反応で取り出すエネルギーであり、原子核の周囲の電子の結合でコントロールすることのできるエネルギーで、生態圏のフィルターを通したエネルギーであるが、核エネルギーは、原子核を結合している核力エネルギーを取り出すもので、この原子核から放出されるエネルギーは、一度も生態圏のフィルターを通っていない。核力からエネルギーを取り出す「核融合反応」は、もともと太陽の活動源であった³³。

このように核は、その存在自体が人類の脅威となっており、本質的に核は、人類と共存することはできないのである。原発は事故が起これば、あるいは、核兵器は使用されれば、どちらも人間によるコントロールが全く不能な状態に陥り、想像を絶する甚大な被害がもたら

³¹ 詳しくは、水野和夫前掲書を参照。

³² 1953 年 12 月 8 日、国連総会にて米国大統領ドワイト・D・アイゼンハワーが行った演説「Atoms for Peace」を参考。

³³ 内田樹、中沢新一、平川克美（2011）『大津波と原発』（朝日新聞出版社、pp.50～51）。

される。そこには核の非人道性と、そもそも人類は核エネルギーをコントロールすることはできないという根本的な問題がある。

私たちは、核エネルギーについて、長い間「平和利用」と「軍事利用」とに区別して扱ってきた。しかしながら、「平和利用」と「軍事利用」は、言葉は正反対を表現しているが実は同じ意味をもつ「同義異字」のようなもので、実際はいずれにおいても核の危険性を承知で利用することには変わりはない。たとえ現存する核兵器を廃絶したとしても、同時に原発も廃炉し、廃絶しなければ本来的に核廃絶を達成したことにはならない³⁴。

「3・11」以降の日本においても核兵器と原子力発電を両義的なものと捉える動きが広まっている³⁵。昨今の国際情勢では、核兵器つまり核エネルギーの軍事利用について非人道的であるという主旨から核兵器の廃絶を求める動きが加速している。

ここからは、核兵器がいかに非人道的であるのかを確認し、そのような非人道性は核エネルギーの平和利用という言い方においても当てはまるのではないかと考えてみる。

つまり、平和利用か軍事利用かという選択の問題ではなく、人類は核と共存することができない、核をコントロールすることができないという立場を確認することになる。

① 核の軍事利用の非人道性

核兵器の非人道性に関する議論は、2011年11月の国際赤十字代表者会議での議論から活発化した³⁶。それ以降、NPT（核不拡散条約）準備委員会、核兵器の人道的影響に関する会議などで主要な論点として議論されてきた。2014年12月に開催された第3回核兵器の人道的影響に関する会議の議長総括³⁷では、

「核兵器爆発の影響は、国境に縛られず、環境・気候・健康・社会経済開発等に対する地域的・地球規模の結末を生じさせる。」「核兵器が存在する限り、核兵器爆発の可能性は残る。その可能性が低いとしても、核兵器爆発の悲惨な結末に鑑み、そうしたリスクは受け入れがたい。」「いかなる国家も国際機関も、人口密集地における核兵器爆発によって生じる即時の

³⁴ 軽水炉を用いた原子力発電所（日本の原発も軽水炉を使用）では、燃料として用いるウランを燃やした後に生まれる使用済み燃料の中にプルトニウムが含まれる。このプルトニウムは軍事利用に転用することが可能であるため、現存する核兵器を全て廃絶したとしても原発が存在し続ける限り、核の軍事利用の脅威は終わらない。また、IAEAが各国を査察調査するのは、原発を軍事利用に転用してはいないかを調査する目的がある。

また、ドイツの安全なエネルギー供給に関する倫理委員会による報告書は、「核エネルギーの技術的、社会的リスクは、相互に切り離して考察することはできない」とし、核兵器廃絶が仮に進んだとしても、今後世界中で原発が増設され続けることは犯罪行為の標的となり、核分裂性物質の兵器転用の恐れもある。核分裂性物質の拡散を完全に防ぐには、その源泉である核エネルギーの利用自体を完全にやめ、他のエネルギー源にシフトしていく場合にのみ果たしようとしている。詳しくは、『ドイツのエネルギー転換—未来のための共同事業』報告書を参照。

³⁵ 2011年の広島市長の平和宣言及び長崎平和宣言では、核廃絶の文脈の中で核の「平和利用」についても言及し、核エネルギーの平和利用及び軍事利用から脱却すべきことを示唆。

³⁶ それに先立つ2011年4月には、赤十字国際委員会（ICRC）のケレンベルガー総裁が「核の時代に終止符を」という主旨の演説を行った。

³⁷ 詳しくは、外務省ホームページ「第3回核兵器の人道的影響に関する会議」を参照。

人道上の緊急事態又は長期的な結末に適切な形で対処し、適切な援助を提供することはできない。」

などの結論が述べられた。

さらに、第2回 NPT 準備委員会において南アフリカから提出された核兵器の人道的影響に関する共同声明³⁸では、

「核兵器の実際の使用ならびに実験は、これらの兵器の持つ甚大かつ制御不能な破壊力、そしてその無差別性をもたらす受け入れがたい惨害を十分に示している。核兵器爆発のもたらす影響は国境で食い止められず、よってこれは誰しもにとっての重大な懸念事項である。爆発による即死や破壊のみならず、それは社会経済的な発展を阻害し、環境を破壊し、次世代から彼らの健康、食料、水、その他死活的なリソースを奪うものとなる。……核兵器が二度とふたたび、いかなる状況下においても、使用されないことに人類の生存がかかっている。」と表明された。

このように核兵器の非人道性³⁹が多くの国の間で議論され、これに基づいて、市民社会や NGO の努力もあり、核兵器廃絶のための道筋の具体化が進められている。

議長総括も共同声明も核兵器が爆発した後の状況について、放射性物質は、国境を越え、環境・気候・健康に影響を及ぼし、社会経済開発等に地域的・地球的規模の被害を与えると示唆している。また、共同声明では、次世代への多大なる影響を示唆している。

これに対して核の平和利用のトップに挙げられる原子力エネルギーについては、先の福島第一原発事故が示すように、凄まじい量の放射性物質を空气中に放出し、さらに汚染水は現在に至っても海洋に流出し続けている。事故は一切終息しておらず、むしろ進行中であるといえ、放射能の汚染は日本国内に留まらず、地球規模とさえなっている。同事故によって避難をさせられた人々は生活を奪われ、それまで育んできた営みを失って久しい。人体についても放射性物質による低線量被ばくは続き、肝心の同原発の廃炉への道筋は未だその目処も立たず、予断を許さない状況にある⁴⁰。

このように、核兵器の非人道性に関する論点は、そのまま原子力発電事故のそれに当てはまる。つまり、核の軍事利用と平和利用とはそもそも表裏の関係にあり、いずれの利用においても私たちの生活にとって深刻すぎるほどの危険を伴うもので、「軍事」としても「平和」と言い繕っても、“人類は核エネルギーと共存できない”という理由はここに明確である。

³⁸ 日本はこの共同声明には不参加。

³⁹ 核兵器の非人道性が成り立つのであれば、全ての武器の非人道性も当然成り立つ。

⁴⁰ 福島第一原発事故の現状、被害者の今については小出裕章（2015）「核廃絶への道程—福島原発事故後の地平に立つて」『世界』No.869,2015年5月1日、岩波書店、pp.49-55）を参照。

②核の平和利用の虚構

原発の利用が現代の資本主義経済における成長のメカニズムを維持するために促進されてきたことはすでに述べてきたが⁴¹、そもそも経済とは、人々の生活をより人間的に、社会的に豊かにするために利用する手段であったはずである。

しかし、それが今では手段である経済が目的に変わり、全ての事柄が経済性を中心として議論され決定される。そのため、本来議論の中心となるべき私たちの生活、自然との関わりが犠牲となる始末である。その意味で福島第一原発事故は、「国家が私たち国民の生活を犠牲として経済社会を成り立たせている」ことを明確に証明したと言えるのではないだろうか。これまでは、資本主義の名の下に、資本を永続的に増やすことに主眼が置かれ、社会的弱者、地域にリスクを押し付ける形で資本の増加が行われてきた。私たちはその富の恩恵に浴そうと、これを見てみぬふりを続けてきたのではなかったか。

原発はなぜ都市部には建設されないのか。それは、その危険性を十分に分かっているからこそであろう。エネルギーを大量に消費することを前提とした「中心」である都市部にとって、都市部に原発を立地することはその危険性からリスクの高いものだという判断があった。対して、原発受け入れ地域となる「周辺」の過疎地は、高度成長が終わった時点で別の成長モデルを見つけ出すことができず、それらを誘致することで生き延びるしかないという状況を経済成長期から押しつけられ、誘致に踏み切る以外に選択は用意されていなかったのである。ここにも結局のところ「中心」が「周辺」を搾取しながら危険を押し付ける資本主義の狡猾な構造が見られる。

では、原子力発電には私たち生活者にとってどのような問題があるのか。さまざまな問題が議論されているが、ここでは特に「被ばく」の問題を取り上げる。しかし、ここで述べたものだけでも、原子力発電を止めるだけの我々にとって十分な理由となるのではないかと考える。

③被ばくの過小評価と生活の破壊

私たちはこれまで被ばく、特に「内部被ばく」というものを過小評価してきた。日本に原発が投下されて以降、低線量の内部被ばくは無害であるということが国際的に流布され、そ

⁴¹ ちなみに、原発が導入される中で言われてきた二酸化炭素を出さず安価であるという理由は正しくない。原発は「海温め装置」であり、電気を生み出す過程で冷却用に取り入れられた海水を温め、そのまま海に戻しているため、海水を温めることになる。地球上の二酸化炭素の大部分は海水に溶けた状態で存在しており、海を温めることは大気中に二酸化炭素を放出することに繋がる。また、原発の建設費は火力などと比べると水力と並んで高額であり、放射性廃棄物の廃棄コスト、耐用年数を過ぎた原子炉の廃炉コスト、使用済み核燃料の再処理コストが発生する。そしてこれらのコストは電源開発促進税という形で国民が負担している。詳しくは、小出裕章(2011)『原発はいらない』(幻冬舎ルネッサンス)を参照。

れを私たちは信じてきた⁴²。戦後はGHQが言論統制を行い、被爆者の声は極力封じられていた。日本の反原発の濫觴（らんしょう）は、1954年3月の第五福竜丸の被ばく事件⁴³が動機である。その翌年には第1回原子爆禁止世界大会の準備委員会がもととなった国民運動・原子爆禁止協議会が発足したが、それでもヒロシマ、ナガサキ同様に被ばく者の声は封じられた。

福島第一原発事故後は「100 ミリシーベルト以上の被ばくをしなければがんは増えない」というICRP（国際放射線防護委員会）の結論が採用され、福島の人々は現在においても日々被ばくさせられている⁴⁴。しかし、本当にこの結論は正しいのだろうかという疑問を私たちは持たなければならない。

実際に100 ミリシーベルトの上限については異論が多くあり、米国科学アカデミーの委員会は、「最小限の被ばくであっても、人類に対して危険を及ぼす可能性がある」として、閾値（しきいち：反応を起こさせる最小の量）はないと報告した⁴⁵。つまり被ばくの影響については、よく分からない、被ばくがゼロではない限り安全とは言えないのである⁴⁶。

私たちはこのように被ばくについてとても曖昧で未確定な状況に生きていることを自覚しなくてはならない。被ばくによって引き起こされる身体的被害はがんだけではない。甲状腺の機能低下及び障害、呼吸器系の障害、免疫機能の低下、心の被害など無数に存在する。がんだけであると限定し、線引きをすることは被ばく者のケアをないがしろにすることとなる⁴⁷。この他にも急性放射性障害など、人体に様々な被害を放射性物質は与える。

⁴² 多少の疑いがあったにせよ、大衆の中では無害であることを信じたいと思う気持ちが強かったのではないかな。そういった気持ちが、逆に核エネルギーの利用を推進したい側に利用されたと言える。これまで内部被ばくについて追求され、大衆の中で議論される機会はいくらでもあったのだ（広島・長崎への原爆投下、世界中で行われた核実験、スリーマイル島原発やチェルノブイリ原発事故など）。それでも見て見ぬふりをしてきたのは、直接自分自身の身に起こったことではないということと、それでも経済成長が必要だという選択があったとも言えるのではないだろうか。

⁴³ 1954年3月1日、マグロ漁船第五福竜丸が太平洋ビキニ環礁近くで操業中、米国による水爆ブラボー（広島型原爆の1000倍の威力とされる）の実験に遭遇し、被ばく。乗組員たちは爆心地から160キロほど離れた地点にしながら、2000～3000 ミリシーベルトの量の（外部及び内部）被ばくをしたと現在では推測されている。詳しくは、小沢節子（2011）『第五福竜丸から「3・11」へー被爆者 大石又七の旅路』（岩波書店）等を参照。

⁴⁴ 福島第一原発事故後、放射線健康リスク管理アドバイザーに就任した長崎大学の山下俊一教授は100 ミリシーベルト以上放射線を浴びなければ病気になるまいと明言し、非難を浴びた。

⁴⁵ 被ばくとの因果関係の明らかにされてはいない段階ではあるが、事実、福島第一原発事故後に福島県内で実施されている「県民健康調査」の甲状腺検査では、これまでに110人以上の子どもに悪性・悪性疑いが発見され、手術の結果、86人が甲状腺がんであると確定された。小児甲状腺がんは100万人に1人と言われてきたのだから、この特異な状況については、因果関係があるのかないのか多くの知見を動員して（因果関係があるという立場、ないという立場両方の研究者を動員して）調査されるべきではないだろうか。しっかりとした調査結果が出た際、因果関係なしとなれば（そんなことはないのであろうが）、原発を推進したい人々にとっては利益になるのだろうが、厳密な調査をすれば因果関係が明るみに出ることになるのだろう。だからこそ、厳密な調査はしないという選択がなされ得るのではないだろうか。詳しくは、『第5回平和文明会議会議録』を参照。

⁴⁶ 被ばくについての詳細は『第5回平和文明会議会議録』、小出裕章前掲書等を参照。

⁴⁷ また、被ばくしたために差別を受ける、差別する現実がある。広島・長崎の原爆、チェルノブイリ原発事故によって被ばくさせられた人々が被ばく者だとして結婚差別、就職差別などの差別を受け、尊厳を傷つけられてきた。福島第一原発事故によって被ばくさせられた人々もまたこのような差別を受ける可能性がある。このような差別を繰り返さないためにも、被ばくさせられた人々の心身のケアを行うと共に、人々の意識、つまり差別し得る側の意識の解消を社会として取り組む必要は非常に大きい。詳しくは、『第5回平和文明会議会議録』を参照。

資本主義経済体制の維持のためにエネルギーが必要だからという理由で、被ばくさせられ、健康被害を受ける必要がどこにあるのだろうか⁴⁸。健康被害を受ければ、元の生活を続けることができなくなる可能性も生じるし、放射性物質による汚染によって今まで住んでいた場所からの移動も余儀なくされる。私たちは、チェルノブイリ原発事故、福島第一原発事故によって、それが現実のものとなっていることを既に経験している。

それはつまり、その場所で営んできた営み自体が絶え、人々の中で育まれてきた伝統や文化までが消えることを意味する。これらは決してお金で代用のできる類のものではない。

さらに言えば、原子力発電を続けることは、ウラン採掘から原発の廃炉に至るまで全ての過程においてそれに関わる人々に被ばくを強要し続けることを私たちは認識しなくてはならない。日本は原発の燃料となるウランをオーストラリアやアフリカ諸国から輸入している。ウラン採掘に携わる人々は仕事のためとはいえ、不必要な被ばくを強いられ、原発労働者と言われる人々もまた、被ばくと隣り合わせで日々仕事に従事している⁴⁹。さらに言えば、ひとたび事故が起きれば原発作業員⁵⁰だけではなく、警察官、消防士など多くの人々が被ばくする危険性さえある。

先に紹介したケネディ大統領の国連本部での「ダモクレスの剣」に仮託した演説にもあるように、原発は機械であり、機械であるということは故障が必ず起こる。機械を操作する人間にもミスはあるだろうし、それが事故に繋がる恐れも十分にある。

原発を続ける限り、ウラン採掘から被ばくは始まり、原発を運営する過程全てにおいて被ばくの被害は広がり続ける⁵¹。

他者を犠牲にしてもなお、利用し続ける必要があるのかを私たちは考えなくてはならない。

⁴⁸ 原発立地自治体などへの交付金は、もしも事故が発生してもお金をあげるから我慢しろという口封じの意味合いが含まれているのではないかと。

⁴⁹ 1999年9月30日、茨城県東海村の核燃料加工工場（JCO）で核燃料加工中に臨界事故が発生した。この事故は作業員の安全を犠牲にし、作業の効率性、経済性を追求したがために起こった事故である。詳しくは、小出裕章(2010)『隠される原子力 核の真実』（創史社）を参照。また、ウラン採掘から被ばくは始まることについて、詳しくは、『第5回平和文明会議会議録』を参照。

⁵⁰ 福島第一原発では、事故処理のため、今現在も約7000人もの労働者が敷地内で放射能と闘いながら作業を続けている。それらの労働者は下請け、孫請け労働のため、給料はピンハネされ、労働者の手に給料が渡される時には最低賃金にも達しないとされている。また、被ばく限度に達すれば即座に首を切られ、生活が奪われることになる。そのため、自らの被ばく量を偽り、被ばくを小さく見せることがなされている。詳しくは、小出裕章(2015)『核廃絶への道程—福島原発事故後の地平に立って』（『世界』No.869,2015年5月1日、岩波書店）を参照。

⁵¹ 原発の燃料を作るにはウラン濃縮が必要だが、その過程でゴミとして出るウラン238を使って劣化ウラン弾が開発された。米国はこれまでに1991年の湾岸戦争などで大量に使用しているが、劣化ウラン弾は核兵器ではないと主張している。しかしながら、劣化ウラン弾は使用の過程で気体となり、その土地の環境や生態系の中に溶け込むことがある。また、葉きょうなどがそのまま放置されていることも多々ある。そのため、そこで暮らす人々は何も知らずに長期的に内部被ばくをさせられる。詳しくは、『第5回平和文明会議会議録』を参照。

④私たちは棄民の協力者

私たち日本人は電気が欲しい、贅沢な暮らしがしたいという欲望のために原子力発電を促進してきた結果、核分裂生成物（使用済み核燃料、いわゆる「死の灰」）を生み出し続け、セシウム 137 で換算すると広島型原爆 90 万発を超えるほどの無毒化できない核分裂生成物を地球はいま抱えている。これまで、この核分裂生成物の処分方法としていくつかの処分方法が考えられたが技術的困難によって宇宙処分は不可能となり、海洋及び氷床処分は条約で禁止された。残る地層処分が日本で唯一の方策として考えられている⁵²。

しかし、核分裂生成物がもともとのウランが持っていた放射能の強さまで減るには 100 万年という年月が必要であるため、地震大国である日本でその安全性を保障できるのか否かは今生きている私たちの誰にも分からない。贅沢、便利さを享受したいがために、危険だと分かっている物質を生み出すだけ生み出し、その責任は未来の人々に押し付けるやり方を私たちは意識的に、無意識的に行っている。それは未来の子どもたちを棄民する行為に他ならず、同時に次世代、次々世代の人々が持つ「安全に生きる権利」まで私たちが収奪することになる、という厳しい現実には私たちはもう一度深く思いを巡らして考えるべきである。もちろん、私たちにそのような蛮行を正当化できる理由は微塵もない。

⑤責任のない人間はいない

福島第一原発事故が明確にしたことの一つは、どんなに安全対策を取っていようと、事故は必ず起き、その瞬間に私たちは被害者でありながら加害者となる、ということである。その意味で福島第一原発事故は、程度の差はあれども私たち全ての人に責任があるとも言える。そもそも私たちは放射性物質を無毒化する術も持たず、汚染が発生すれば放射性物質を移すだけの移染を行うのが関の山で、放射性物質そのものを取り除く除染は不可能である。現在の私たちの生活は、大量のエネルギーを必要としていることは確かだが、原発に依存すればするほど、自分たち、子ども、孫、そして大切な自然にも多大な悪影響を与え続ける加害者となってしまう。

よって、原発に依存したエネルギー消費を前提とする社会のしくみを考えるのではなく、一度すべてをゼロにして、人間にも、生態系、地球にも極力負担をかけないような社会の建設を目標とし、ではそのためには何が必要かを考えるべき時期に私たちはある⁵³と考える。

⁵² プルトニウムにおいても、同物質を消す技術を人類は持っていない。「核変換」によってプルトニウムを変換する技術の研究は進んでいるが、それを行ったところでまた別の放射性物質を生み出すことになり、問題の本質的な解決にはならない。

⁵³ ちなみに、石油や原発などへの依存を抑え、太陽光などの再生可能、持続可能なエネルギーを使用すれば、今と同じ水準、もしくはそれ以上のエネルギー消費を行うことができるというわけではない。「国あるいはその国の国民一人あたりが、地球の生物生産力をどの程度利用したかを数値化」したエコロジカル・フットプリントによれば、世界中の人々が日本人と同水準の暮らしをはじめれば、地球が 2.4 個分必要との試算がある。また、2014

これは政治家や科学者などの専門家と言われる人々だけの課題ではない。決して国がこうするという方策を取ったからそれに従うという問題ではなく、私たち一人ひとりが「生活者としての視点」からすべからく考え、行動する責任のある課題だと考える。

第3章 終わらない原発事故 福島第一原発の現状：汚染水問題を考える

福島第一原発では汚染水処理などの取り組みが多く、作業員の必死の努力によって続いている⁵⁴。しかしながら、海洋にはこの瞬間も大量の汚染水が流出し、一方で最終的な処分方法も決まっていない汚染土や高濃度、低濃度の汚染水貯蔵タンクは増え続けている⁵⁵。また、原子炉建屋の中には溶融燃料（燃料デブリ）が所在不明のまま崩壊熱を出し続けており、水をただただ注入する状態から脱せないでいる。これらを考えただけでも「状況はコントロールされている」とは言い難い。

特に汚染水の海洋流出はもはや日常的となっているためか、大きな問題として取り上げられない傾向があるが、地球の水の循環システムや生物濃縮の観点から見た場合、生きものにとって、ひいては生態系全般にとって目を逸らすわけにはいかない深刻な問題であることは間違いない。

本章では、人類も含め多くの生きものが生存する上でなくてはならない水の循環システムとの関係から汚染水の問題を考察したい。そこから、今日の前にある問題の本性を捉え、原発再稼働を行うことの無謀さを考える。

① 状況はコントロールされていない：汚染水発生の根本問題は何か

ここまで事故の対応が後手後手となっている状況は、ひとえに政府と東電に大きな責任があることは間違いない。しかし、そもそも本質的には、放射性物質という私たちが見たり感じたり味わったりできないものによる脅威によって事故対応ができないという現実がある。放射性物質による汚染の継続性に対しては、東電でも政府であっても手に負えるものではない。

年の「人間による自然資源の消費量が、地球環境が持つ1年分の再生産量を超えた日（アース・オーバーシュート・デー）」は8月19日であった。2011年度以降、数日ずつ前倒ししている状態となっており、私たちは地球の生態系による生物生産力を赤字状態で使い続けている。このような観点に立ってどう生きるかを考える必要がある。また、太陽光パネルには有毒物質を含んだものもあり、廃棄の際に問題を抱える。再生可能なエネルギーだからとパネルをどんどん設置することは、原発と同じく数十年後に有毒廃棄物の問題を生む。

⁵⁴ 本稿第3章本文で見ていくように、現場の状況は汚染水処理さえまなならず、肝心の廃炉作業については何も進んでいない。

⁵⁵ 高濃度汚染水はピーク時には36万7千トン存在していた。同汚染水は、「多核種除去装置」（ALPS）などで低濃度汚染水（現在44万トンが保管されている）に処理されているが、全ての放射性物質が除去できるわけではない。また、汚染水の発生は止まったわけではなく、日々高濃度・低濃度の汚染水が新たに生まれている（朝日新聞デジタル、2015年5月27日『東電、タンクの高濃度汚染水の処理「完了」 課題なお』）。

い。国が前面に出ていけば問題は解決する次元のものではない。

安倍首相は **2020** 年オリンピック招致のための演説の中で、福島第一原発事故について「状況はコントロールされている。決して東京にダメージを与えることを許さない」と述べた。しかしながら、今現在も同原発事故は進行中であり、技術的なコントロール下にあるとはいえない。汚染水の海洋流出一つ取ってもそれは明白である。このような現状は、福島第一原発事故の本質的な原因、責任、対処法など何も判明できない非常に混沌とした「シビアアクシデント進行中」の状態といえる。こうした時期に他原発の再稼働を行うことは、決して認めるべきではない。第 1 次平和文明会議で徹底論議し尽くした“そもそも人類は核をコントロールできない”という前提に立てば、なおさら再稼働は認められない。

汚染水の海洋流出は、**2013** 年 3 月、東電の海洋調査によって明らかとなったと言われているが、水産庁は **2011** 年 3 月から海洋資源の汚染調査を始めている。その検体数は膨大である。しかも、定点観測を続け、海の汚染の変移についてもデータだけは取り続けてきた。しかし、それがまとまったかたちで社会に提示されてこなかった。

東電の海洋調査後、汚染水対策の方策が明確に示されなかったことから国際的な批判が高まり、**2013** 年 9 月に政府は、国が前面に出て事故対策にあたるとして基本方針と方策を打ち出した⁵⁶。しかし、事故から今年で 4 年目となるが、事故対応はほとんど進捗のないままである。汚染水について言えば、現在もなお、1 日当たり約 **300** トンもの汚染水が海洋に流出していると考えられる。

汚染水の問題は、政府や東電の説明によれば、あたかも地下水の流入が根本問題であるかのように見えるが、そもそも水が汚染される原因は別にあり、それを何らかの形で除去しなければ汚染水はなくなる。では、問題の根源は何か。それは 1 号機から 3 号機を中心に原子炉や格納容器周辺に現存しているはずのメルトダウンした熔融燃料の塊である。この熔け落ちた熔融燃料は未だに摂氏 **2000** 度以上の熱を発していると考えられ、それが今どこに、どのような状態で存在しているかすら分らない。しかし、それをそのままにしていれば、さらに大量の放射性物質を大気中に放出することになるため、ただ「冷やす」ためにひたすら水を注入し続けている。その結果、放射性物質を含んだ汚染水も生まれ続けている。さらに、原子炉の直下を流れる地下水が原子炉建屋などに入り込み、熔融燃料を冷やすために注入された冷却水（つまりは汚染水）と混ざり、汚染水はさらに量を増しているのが現状だ。

存在状態が不明な熔融燃料を探し出し、それ自体をどうにかすれば、汚染水を生み出すことを防げる可能性があるが、残念ながらその工程は簡単ではない。そもそも熔融燃料は少な

⁵⁶ 政府発表の基本方針と総合的対策は、東電が既に作成し、逐次推進している対策ばかりであった。また、国が前面に出てと言ったところで、具体的に作業をするのは東電と下請けの企業・作業員である。また、この時期に政府が基本方針などを発表した背景には、**2020** 年オリンピック招致のために国際社会の懸念事項をできる限り取り除きたいという意向があったものと考えられる。事態の経過について、詳しくは湯浅一郎（2014）『海・川・湖の放射能汚染』（緑風出版、pp.11～15）を参照。

くとも数十年以上にわたって相当量の崩壊熱を出し続けるため、その間、冷却は必要だ。現行の冷却作業はただ水を注入するだけという極めて原始的なもので、これは熔融燃料がどこに存在しているかが不明なことに起因する。さらにそれ自体が非常に高い放射線を発しているため、人間が近づくことすらできず、循環型の冷却系統を構築すること自体が困難となっている⁵⁷。

では、どうするか。熔融燃料を冷やし続ける必要があるが、水を注入すれば新たな汚染水が生まれるため、例えば金属による冷却に切り替えるという提案がなされている⁵⁸。しかしながら、これとて成功する保証はどこにもない。福島第一原発で今現在起こっていることは私たちの誰もが経験したことのない事態で、誰も決定的な解決策が分からない。しかも、理論上は金属冷却が成功する見込みがあったとしても、現実にはうまくいくという保証はどこにもない。運よく冷却に成功したとしても廃炉の工程が大幅に進むわけではなく、まだ入り口に立てた状態でしかない。地下水が流れ込むという状況にも対応が迫られている。これから何十年、何百年という歳月を放射能との格闘に私たちは費やさねばならない。まるで出口の存在しないトンネルを歩き続けているようなものだ。これが福島第一原発で起こっている現実だ。

金属冷却も含め福島第一原発事故発生当初から、科学者等多くの人々から事故の進捗状況に合わせて、事故収束のために様々な提案がなされてきた。しかしながら、政府や東電は彼らの提案を採用することをせず、結果として後手後手の対応しか取ることができずに今に至っている⁵⁹。このような状況を終わらせるには、私たち一人ひとりが事故に対して向き合い、協力して政治家や企業を動かしていくほかに道はない。

②汚染水の海洋流出と地球の循環システム

汚染水は今も海洋に流出し続けている。これは一体何を引き起こし続けているのか。

最も認識しなければならないことは、事故は継続し（あるいは進行し続け）、人類のもつ如何なる高度な技術によってもコントロールなどできていないという現実である。それは上述

⁵⁷ さらに言えば、高い放射線量によって、原始炉建屋やタービン建屋と外部などの間の貫通部の修理も困難な状況にある。詳しくは、湯浅前掲書、pp.39を参照。

⁵⁸ 立命館大学理工学部教授の山田廣成氏や元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章氏によって提案がなされている。また、雑誌『科学』（岩波書店）等では、3・11以降、多くの科学者などによって様々な検討や提案がなされている。

⁵⁹ 小出裕章氏は、「4年経っても現場に作業員が行けない事故は原発以外にない」と指摘した上で、チェルノブイリのように石棺で原発を覆い、放射性物質を外に出さないようにするしか道はないと述べている（京都新聞、2015年4月25日『小出氏「福島第一原発は石棺を」元京都大助教』）。高熱の熔融燃料が存在する限り冷却は続けなければならない。存在する場所すら分からない熔融燃料を取り出す作業を政府や東電は考えているが、可能となるまでには途方もない時間がかかるだろう。それまでの間、放射性物質は大気中などに放出されやすい状態にある。また、全ての燃料を取り出すことができるかも不明だ。このまま対応が後手後手となってしまう結果、石棺で覆うことさえ困難な状況になることは避けなければならない。燃料を取り出すということに固執することなく、刻々と変化する事故の状況に応じた対応を急がねばならない。

してきた状況から明らかだろう。

そして、より生命的な観点から言えば、地球の循環システム、特に水の循環システムとの関係を考えねばならない。水は地表や海面から蒸発し、雨や雪等となって地表に降り注ぐ。それは地下水や表流水となり川を流れて海に至る。それは私たちが生きる以前から繰り返され続けている地球のシステムでもある。その過程で水は、人間を含む多くの生きものの活動を支えており、水は生態系の維持になくてはならない存在と言える⁶⁰。私たちは、それを知っているながらも、大切な水を私たちの誰も取り去ることのできない放射性物質によって現在進行形で汚し続けている⁶¹。水が地球全体を循環しているとの前提に立てば、汚染水によって地球全体が汚染されていくことも容易に想像ができれば。また、大気中に放出した大量の放射性物質もまた、大気の流れに乗って自然界を循環していることも忘れてはならない。

汚染水が海洋に流出しても、それは海水によって薄まるために人体に影響はないのだろうか。そもそも被ばくには閾値はなく、微量のものであっても人体に影響はないとはいい切れない。より根本的に言えば、直接的に人体のみに影響するだけでなく、自然環境や生きものの全体にとって計り知れない影響が起り得ることが問題なのである。しかも、どのような影響があるかさえ詳細には分かっていない。しかし、人間は自然や生きものと繋がって生きているのだから、生態系に影響があれば、人間にも影響があることは間違いない。

生態系への大きな影響の一つとして、生物濃縮が挙げられる。生物濃縮とは、生物体内で分解されたり、対外に排出されにくい物質が、生きものの食物連鎖の繋がりを通じて次第に高い濃度に濃縮されることを指す。このような現象が福島第一原発港湾内で実際に起きていることが分かっている⁶²。2012年11月から2013年3月の間、福島第一原発20km圏内における魚介類の放射性セシウム濃度を東電が4回にわたって調査した結果、どの回も、港湾内の濃度が高く、10万ベクレルを超える魚が発見された。理学博士で海洋物理学、海洋環境学が専門の湯浅一郎は、このような魚が出現するメカニズムはよく分かっていないとしながらも、この状況は「海水、底質が高濃度に汚染され、動植物プランクトン、餌となる小魚やゴカイなどの底生生物が、相当な汚染に見舞われる中で、数次にわたる食物連鎖構造により起きていることが最も考えられる」⁶³と述べている。

港湾内に生息している生きものの濃縮度が高く、それ以外の場所では高くないのであれば

⁶⁰ 人間の体の60%以上が水によって構成されている。詳しくは、環境省『平成25年 環境・循環型社会・生物多様性白書』およびレイチェル・カーソン（1977）『われらをめぐる海』（早川書房）を参照。

⁶¹ 福島第一原発事故による汚染水だけではない。核について言えば、ウラン採掘やウラン燃料の精錬、2000回以上にも及ぶ核実験によって私たちは地球を汚し続けてきた。この他にも産業廃棄物、ゴミ、化学物質、農薬などで大地、海、大気の全てを汚している現実に着目しなければならない。

⁶² 詳しくは、湯浅前掲書、第1章を参照。

⁶³ 湯浅前掲書、pp.37。湯浅によれば、日本が長くイギリスやフランスに頼ってきた原発から出た使用済み核燃料の再処理によって、アイリッシュ海からノルウェー沖に流出される放射能汚染の存在も見逃せないと言う。三陸沖だけでなく世界三大漁場のもうひとつも日本の電気と引き換えに汚され続けている。

それほど影響はないのではないかという意見も聞こえようが、海は繋がっているということを感じてほしい。港湾は閉じた空間ではなく、そこに生きる生きものは自由に外海と交流を行っている。海水もまた混ざり合うため、汚染は広がり続けるだろう。つまり、生物濃縮もまた広がり続けると考えるべきなのだ。

汚染水の海洋流出が続く中、原子力規制委員会は、放射性物質を処理した後、平成 29 年（2017 年）以降に汚染水の海洋放出の実施を明文化した⁶⁴。これは貯蔵タンクに溜まり続ける汚染水の処分を意味するが、ここで言われている放射性物質の処理は、全ての放射性物質を取り除くものではない。「多核種除去装置」（ALPS）を使って汚染水を処理したとしても、放射性物質であるトリチウムは残る。つまりは、はっきりとした環境や生態系への影響も分からないまま、これくらいの放射線量なら大丈夫だろうという予想だけで、結局は汚染されたままの水を海に流すということになる⁶⁵。これらは、溜まり続ける一方の汚染水とその問題の根源である溶融燃料への対処法のなさから来る行き詰まりを明確に表していると言える。

事故が起これば対処の方法さえ分からないものを、現実には事故が起こってもなお、使い続ける理由がどこにあるのだろうか。現在行われている原発再稼働のための規制委員会の審査は、規制基準に合致しているかを審査するだけのものであって、絶対の安全を保証するもの（安全審査）ではない⁶⁶。しかし、基準に合致した途端、それを受けた政府は安全のお墨付きを得たとして再稼働にひた走るという完全な事実のすり替え行為と無責任体制がまかり通る状況にある。

そもそも今全力を注ぐべきは、オリンピックでも再稼働でもない。現在進行形で進んでいる福島第一原発事故の対応である。私たちが今必要としているのは、原発を安全に稼働させるための研究ではなく、廃炉のための研究、それだけである。原発には未来がないことは、第 2 章で核エネルギーについて論じてきたことから明らかであろう。廃炉にこそ、私たちの未来があると言ってよい。

さらに言えば、持続可能な社会を形成するためには、そもそも地球は循環していることを認識し、生きものは全て繋がりをもちながら生態系を形成していることを前提にして持続可能性を議論しなければならない。稼働中も海を温め、高レベルの放射性廃棄物を生み出し、事故が起これば生態系に多大なダメージを与える原発を稼働させながら持続可能な社会を形勢することはその大前提からそもそも矛盾を含んだものと言える。

いったい、私たちが目指すべき目標としての社会とはどのようなものであろうか。次章で

⁶⁴ 産経ニュース web、2015 年 1 月 21 日『福島第一原発汚染水、「処理後に海洋放出」、規制委が明文化』。

⁶⁵ 国際原子力機構（IAEA）の調査団長は、浄化設備で処理後もトリチウムが汚染水に残るが、人体への影響は小さいとして、汚染水の「海洋放出を含め、あらゆる方策を検討して欲しい」と述べている（共同通信、2015 年 2 月 17 日『汚染水、海洋放出視野に検討を IAEA 調査団長』）。

⁶⁶ 同委員会の田中委員長は規制基準に合致したということであり、再稼働しても安全だとは言っていないと明言している（時事ドットコム、2014 年 12 月 17 日『田中原子力規制委員長：関電高浜原発、安全であるとも、ないとも言っていない』）。規制委員会さえ責任を取らない体質がある。

はそれを詳しく見ていく。

第4章 私たちが動けば世界は変わる

生きとし生ける命を愛し尊ぶこと

私たちは第1章で資本主義の性質とその限界、第2章で資本主義の成長のイデオロギーの歯車の一つとして必要とされた核エネルギーがいかに私たち生活者にとって危険を含有し、生活を脅かす存在であるか、そして第3章では現在進行形で継続している福島第一原発事故を見てきた。

このまま資本主義に基づいて経済成長を目指すことは、その性質からして周辺からの収奪を繰り返すことを意味する。それは結果として格差を拡大し、貧困や戦争の引き金となり、自然を破壊し続けることは第1章で述べた通りだ⁶⁷。

今すぐにでも私たちは別の方向に向けての第一歩を踏み出さなくてはならないのではないか。その必要性を私たちの誰もが薄々感じているはずだ。だが、資本主義に替わるシステムが見つかっていないし、政治家や経済学者も大丈夫だと言っているということで、とりあえず沈みかけのシステムかもしれないけれど、つかまっていたほうが賢明だと考えてしまう⁶⁸。

ただ、ここでもう一度想起したいのは、私たち自身の生活の中で感じる生活者としての“生の実感”だ。社会システムや経済に踊らされるのではなく、生の実感を大切に生きることのできる社会の形成は可能なのではないだろうか。

これからの社会とは上からこういうものだと押し付けられて形成されるあり方ではなく、自分自身で創意工夫して生きる個々人が、主体性や多様性を容認し合うネットワーク集団を形成し、それによって成り立つものなのだという意識を多くの人が持つことでこれまでにない試みが始まると考えられる。

①機械論的世界観から生命論的世界観へ

そもそも、私たちの社会は資本主義システムに基づいて成り立っているが、それを補完し、相互に関連しているものが機械論的世界観である。この世界観はデカルトの心身二元論以降の17世紀に生まれ、人間と自然とを別物として扱う科学技術の基礎となった。機械論的世界観の形成過程では、人間を含む全ての生きもの、自然を死物化して見、自然を操作して支配

⁶⁷ 現在の国連システムや開発（例えばMDGs ミレニアム開発目標）などもまた、意識的もしくは無意識的に資本主義システムに基づいて考えられているとすれば、転換が必要ではないだろうか。そもそも国連は安全保障理事会を見ても分かる通り、自国の利益、いかに自身にとって有利に事を運べるかに重点を置きながら各国は動いており、そこには競争の原理が働いている。紛争や貧困など様々な国際的な問題が根本的解決には至らない所以はここにあると考えられる。

⁶⁸ 資本主義が沈みかけのシステムだという議論については、『第7回平和文明会議会議録』を参照。